

平成31年度

長期研修員募集要項

県立高等学校・県立中学校
県立特別支援学校〔小学部・中学部・高等部〕

沖縄県立総合教育センター

〒904-2174

沖縄県沖縄市与儀3丁目11番1号

TEL (098) 933-7555

FAX (098) 933-3233

URL <http://www.edu-c.open.ed.jp/>

平成31年度 長期研修員募集要項
県立高等学校・県立中学校、県立特別支援学校〔小学部・中学部・高等部〕
沖縄県立総合教育センター

1 研修目的

- (1) 本県の教育課題の解決・改善及び教科・領域等での指導方法の工夫・改善を図るための理論研究及び実践研究を行い、その成果を報告書等にまとめ学校現場へ還元する。
- (2) 長期研修を通して教職員としての資質の向上を図り、学校における課題解決に積極的に対応できる人材の育成を目指し、学校教育の活性化と発展に資する。

2 応募資格

- (1) 県立高等学校、県立特別支援学校又は県立中学校に、教諭、養護教諭又は栄養教諭として勤務していること。ただし、次の①から④の者を除く。
 - ① 教諭のうち中堅教諭等資質向上研修（旧10年経験者研修）の対象者
 - ② 養護教諭又は栄養教諭のうち10年経験者研修の対象者
 - ③ 他県等の人事交流応募者
 - ④ 主幹教諭候補者選考の応募者

※ 長期研修期間に教員免許状更新講習は受講できない（ただし、長期研修期間でも教員免許状更新講習が、週休日または休日であればその限りではない）。
- (2) 原則として、通算3年以上教職を経験していること。
- (3) 原則として、県内外の長期研修修了後5年を経過していること。
- (4) 産業教育班は、県立高等学校の産業教育に関する専門学科に所属していること（普通高校及び総合学科において、専門教科・科目を担当している教諭も含む）。

3 研修期間

	前期	平成31年4月1日（月）～平成31年9月30日（月）
	後期	平成31年10月1日（火）～平成32年3月31日（火）
	1年	平成31年4月1日（月）～平成32年3月31日（火）

4 研修内容

教科・領域等において今日的教育課題を踏まえ、理論研究及び実践研究を行い、その具体的な成果を広く学校現場に還元できる内容とする。また、本総合教育センターが計画する長期研修講座（必修、選択）等を受講する。研究内容は報告書にまとめ発表する。

- (1) 研究テーマ
 研究テーマの設定については、学校現場に還元できるテーマとし、次の「指定テーマ」か「任意テーマ」のいずれかとする。
 - ① 指定テーマとは本総合教育センターが設定するテーマである。【(4)指定テーマ一覧を参照】
 - ② 任意テーマとは応募者が設定するテーマである。テーマの内容によっては変更を求める場合がある。
- (2) 原則として、実践研究の為の検証授業を行う場合は、所属校において実施する。ただし、所属校が離島の場合は、本総合教育センター近隣の学校で実施できるものとする。
- (3) 教科研修班及び理科研習班への特別支援学校からの応募は、「準ずる教育課程」に関する研究テーマに限る。
- (4) 指定テーマ一覧
 - ① 6ヶ月研修

班	教科・領域等	校種	指 定 テ ー マ
教科研修班	国 語	高・特・中	○学習指導要領に対応した授業改善
	地理歴史・公民/社会	高・特・中	
	数 学 / 算 数	高・特・中	
	音 楽	高・特・中	
	美 術 / 図 画 工 作	高・特・中	
	体 育 / 保 健 体 育	高・特・中	
	外国語/外国語活動	高・特・中	
	総合的な学習の時間	高・特・中	
	特 別 活 動	高・特・中	○集団や社会の一員として、よりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる集団活動の工夫
	特 別 の 教 科 道 徳	特・中	○道徳性を育む「特別の教科道徳」（道徳科）の授業の工夫
教科研修マネジメントⅠ （※前期に限る）別紙参照	特(小中)・中	○教科の枠を超えた学校全体における学習指導要領に対応した授業改善計画・校内研修の工夫	

高：県立高等学校 特：県立特別支援学校 中：県立中学校

班	教科・領域等	校種	指 定 テ ー マ
教育経営研修班	キャリア教育・進路指導	高	○キャリア教育・進路指導の充実と実践を図る指導の工夫
	生徒指導・教育相談		○社会的資質や行動力を高める生徒指導の工夫 ○望ましい人間関係を築くための教育相談の工夫
	健康教育 (※養護教諭のみ)	高・特・中	○自己変容を目指した健康教育の工夫 ○健康相談の充実を図るための工夫
	食育 (※栄養教諭のみ)	特・中	○食に関する指導の充実を図るための工夫 ○学校給食の充実を図るための工夫
理科研修班	物 理	高・特・中	○「確かな学力」の育成を図る授業改善と学習指導要領に対応した教材・教具及び実験・実習の工夫
	化 学		
	生 物		
	地 学		
家 庭	高・特	○学習指導要領に対応した「資質・能力」の育成を図る授業改善と教材・教具及び実習の工夫	
技術・家庭（技術分野）	特・中		
技術・家庭（家庭分野）	特・中		
特別支援教育班	視覚・聴覚・言語障害教育	高・特・中	○特別支援教育に関する調査・実践的研究 ○校内支援・相談体制の構築 ○特別支援教育に基づく学級経営 ○個に応じた学習指導の工夫 ○自立活動の指導の工夫 ○各教科等を合わせた指導の工夫 ○領域別・教科別の指導の工夫
	知的・自閉症・情緒障害教育		
	肢体不自由・病弱教育		
	発達障害教育		
I T 教育班	I C T 教 育	高・特・中	○新学習指導要領を見据えたICT活用 ○タブレット端末やデジタル教材の特性を理解し、学習指導の効果を高める授業設計 ○ネット社会を安全に生きる児童生徒を育成するための「情報モラル・セキュリティ」に関するカリキュラム研究 ○プログラミング的思考を育成する授業設計・指導の工夫 ○児童生徒の情報活用の実践力を育てる(高める)指導の工夫

高：県立高等学校 特：県立特別支援学校 中：県立中学校

②1年研修

班	教科・領域等	校種	指 定 テ ー マ
教科班	教科研修マネジメントⅡ 別紙参照	高・特(高)	○教科の枠を超えた学校全体における学習指導要領に対応した授業改善計画「・校内研修」の工夫
経営班	教育相談 (適応指導教室)	高	○望ましい人間関係を築くための教育相談の工夫
理 科 研 修 班	物理・化学・生物・地学	高	○「確かな学力」の育成を図る授業改善と学習指導要領に対応した教材・教具及び実験・実習の工夫と授業設計
産 業 教 育 班		高	○高度情報機器および先端技術等を活用した教科の研究・開発 ○学習指導要領の趣旨に則った教材の研究・開発および学習指導の工夫
	分析システム	農・工 水・家	○分析技術を活用し、学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫
	総合生産システム	工	○工業分野における学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫

教科班：教科研修班 経営班：教育経営研修班 農：農業 工：工業 水：水産 家：家庭

班	教科・領域等	校種	指 定 テ ー マ
産業教育班	通 信 ・ 制 御	農・工・水	○通信・制御技術を活用し、学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫
	ビジネスシステム	商	○商業分野における学習指導要領に対応した教材開発と学習指導の工夫
	マルチメディア・ネットワーク	農・工・商 水・福 専 家・専 情	○マルチメディア・ネットワーク分野における教材開発研究と学習指導要領に対応した学習指導の工夫
特別支援教育班	視覚・聴覚・言語障害教育	高・特・中	○特別支援教育に関する調査・実践的研究 ○校内支援・相談体制の構築 ○特別支援教育に基づく学級経営 ○個に応じた学習指導の工夫 ○自立活動の指導の工夫 ○各教科等を合わせた指導の工夫 ○領域別・教科別の指導の工夫
	知的・自閉症・情緒障害教育		
	肢体不自由・病弱教育		
	発達障害教育		
IT教育班	教科「情報」	高	○新学習指導要領を見据えたICT活用 ○「共通教科情報・専門教科情報」における新たな教材開発と授業設計 ○デジタル教材・ICT機器の特性を理解し、学習指導の効果を高める授業設計 ○生徒の情報活用の実践力を育てる（高める）指導の工夫 ○生徒の「情報モラル」に関する授業研究、授業設計

高：県立高等学校 特：県立特別支援学校 中：県立中学校
 農：農業 工：工業 商：商業 水：水産 家：家庭 福：福祉
 専 家：家庭に関する専門学科 専 情：情報に関する専門学科

5 募集人員

- (1) 6ヶ月研修（前期・後期） 20名程度
 (2) 1年研修 15名程度

6 応募書類

- (1) 応募書類（応募書類は返却しない）
 ① 長期研修申込書（様式1-1）・・・・・・・・・・・・・・・・・・1通（その写し1通を添付する）
 ② 校長の推薦書（様式2-1）・・・・・・・・・・・・・・・・・・1通（その写し1通を添付する）
 ③ 「テーマ及びテーマ設定の理由」（様式3）・・・・・・・・・・1通（その写し1通を添付する）
 ④ 学校で作成した今年度の校内研修計画書（様式の指定なし。教科研修マネジメントⅠ、Ⅱのみ）
- (2) 注意事項
 ① 希望教科・領域
 第二、第三希望は原則記入すること。第一希望と異なる班名（教科・領域）を記入してもよい。
 ② 宿泊施設利用該当者で利用を希望する者は、申込書の該当欄に必ず明記すること。
 ③ 「テーマ及びテーマ設定の理由」（様式3）は、所定の用紙を使用し、800字程度にまとめて提出すること。

7 提出期限及び方法

学校長は、応募書類を平成30年11月15日（木）までに、本総合教育センター所長あてに提出する。

8 結果の通知

選考の結果については、関係学校長及び関係機関の所属長へ下記のとおり通知する。

- (1) 第1次選考結果については、平成31年1月下旬に通知する。
 (2) 最終選考結果については、平成31年2月下旬に通知する。
 ※ただし、研修等定数等の確定が遅れる場合には、選考結果の通知も遅れることがある。

9 その他

- (1) 本総合教育センターの宿泊施設利用を希望する者は、後日、「宿泊施設使用許可願」を本総合教育センター所長へ提出して許可を受ける。なお、離島及び北部地域に居住する者を優先する。
 (2) 研修の成果として開発された教育ソフトや著作物の著作権は、本総合教育センターに帰属する。
 (3) 研修期間中の所外研修旅費は、各学校割当旅費で対応する。